

2026年2月26日(木)

令和7年度 広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業 成果報告書

比治山大学現代文化学部マスコミュニケーション学科
講師 山口梨江

1. 研究テーマ

“個人の記憶”から“地域の記憶”への昇華に向けた取り組み
～「平成30年7月豪雨」被災者の語りの収集～

2. 連携した市町

安芸郡熊野町

3. 連携した企業、団体等

広島市豪雨災害伝承館（一般社団法人 梅林学区復興まちづくり協議会）

4. 課題認識

本事業を立案するにあたり、2025年5月23日(金)に指導教員が熊野町役場防災安全課に赴き、防災安全課の北川課長、藤友課長補佐、松園防災・危機管理専門員、濱本主任と本事業の内容について打ち合わせを行った。熊野町役場防災安全課ではこれまで住民の防災意識向上のためにさまざまな取り組みを行ってきたが、これまでの取り組みにおいては①成果が見えづらい、②取り組み自体が継続しない、という2つの課題があった。また、熊野町は平成30年7月豪雨において被災しているが、そのことを今でも記憶・想起しているのは熊野町内でもごく一部に限られており、その記憶は地域全体では共有されてはいないということもわかった。

被災の経験は個人であるため記憶も個人的なものだが、もしその記憶を地域全体で共有し“地域の記憶”とすることができれば、②の継続性の問題は解決できる。かた、被災経験を有さない住民が平成30年7月豪雨の“地域の記憶”を語るができるかどうかは成果として可視化することが可能であるため①の課題にも対応している。

5. 活動の目的

熊野町は平成30年7月豪雨において、12名の死者と10名の重傷者という人的被害と、全壊27棟を含む163棟の住家被害を受けた。被害が集中した川角5丁目の大原ハイツでは、今でも7月になると献花台の設置などが行われているが、発災から7年を迎えようとしている現在（本事業申請時点）、住民の防災意識や自助の意識が総じて高く

保たれているとは言い難い。この状況を改善するための方策の一つとして、被災者の“個人の記憶”を“地域の記憶”として昇華させ、地域防災に活用することが考えられる。“経験”を共有できないリスクに対応するために“記憶”を活用することは有益である。そこで本事業では、平成30年7月豪雨で被災した住民に対して災害当時の状況等についてインタビュー調査を行い、“地域の記憶”に昇華するための“個人の記憶”を収集することを目的とする。

本事業は広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業の(4)安全・安心な暮らしの確保において掲げられている「災害時の早期避難を促す」ことに対し即効性のある取り組みではないが、長期的・継続的に住民の意識改革に取り組むことを想定したものである。今年度収集した“個人の記憶”は、次年度以降住民の防災意識を高めるための“地域の記憶”として昇華させていくための材料となるものであり、次年度以降も事業は比治山大学現代文化学部マスコミュニケーション学科山口ゼミと熊野町防災安全課において継続していくものである。

6. 活動の内容

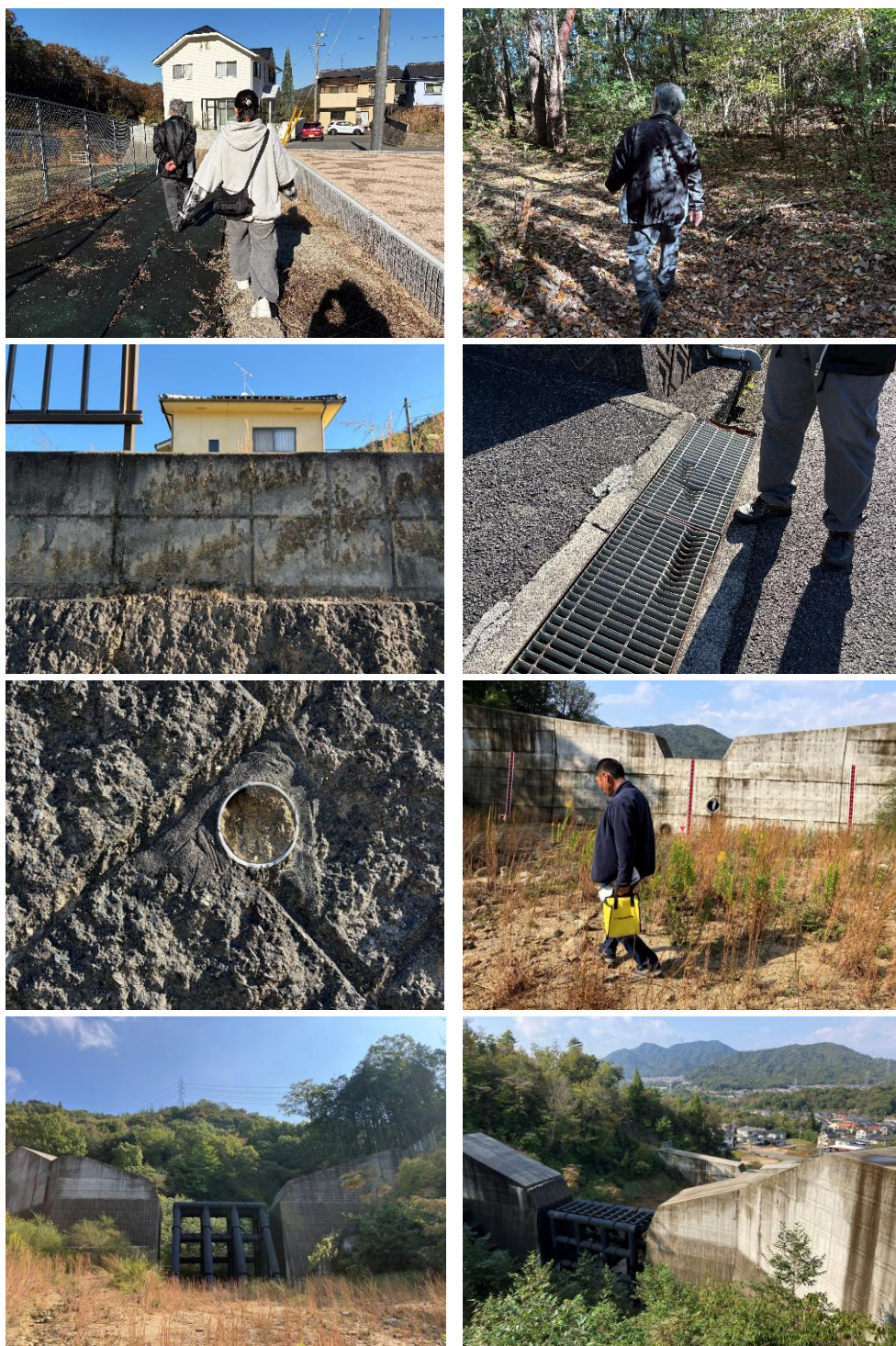
1) 広島市豪雨災害伝承館にて、被災者インタビューのための講義を受ける

2025年9月9日(火)に広島市豪雨災害伝承館にて、同年9月26日(金)および10月3日(金)に比治山大学にて、広島市豪雨災害伝承館のスタッフ(平成20年8月豪雨の被災者を含む)より、被災者インタビューのための講義(気をつけなければならないことなど)を受けた。

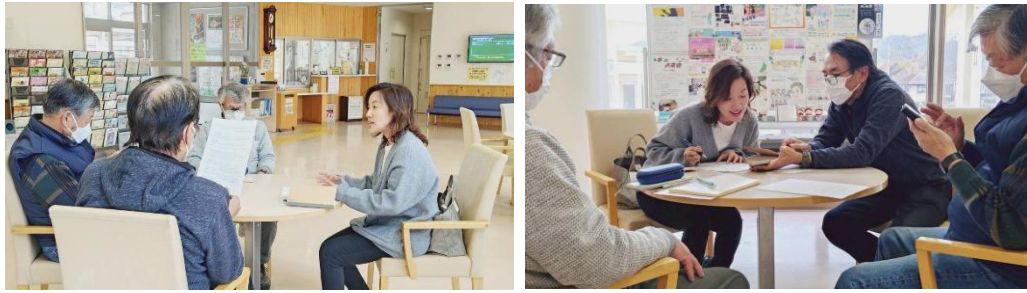


2) 平成30年7月豪雨の被災地の1つである安芸郡熊野町川角地区の大原ハイツにおける被災者に対し、インタビュー調査を実施する

2025年11月1日(土)、11月2日(日)、11月8日(土)、11月22日(土)、11月23日(日)、11月29日(土)に、被災地である安芸郡熊野町川角地区の大原ハイツを歩きながら、また平成30年7月豪雨を契機に整備された大原祈念公園にて、計7名の被災者にインタビュー調査を実施した。また、砂防堰堤の見学や、2025年12月7日(日)には、平成30年7月豪雨での被災後に始まったという餅つきのイベントにも参加した。



また、インタビュー調査の文字起こしの内容を確認してもらうとともに、平成30年7月豪雨を契機に組織された熊野町防災士の会や大原復興の会と2026年1月31日(土)、2月1日(日)、2月22日(日)に次年度の広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業の打ち合わせを行った。



3) インタビュー調査により収集した被災者の語りを冊子として製本する

インタビュー内容の文字起こしは完了しているが、冊子としての製本は今年度においては見送ることとした。理由については「6. 活動の成果」にて詳述する。

7. 活動の成果

当初は5名の被災者に対するインタビュー調査を予定していたが、結果的に7名の被災者に対しインタビュー調査を実施することができた。インタビュー内容の文字起こしは完了しているが、①インタビュー対象者の属性(性別・年齢など)に偏りがあること、②インタビュー調査に協力してもよいとの意向をもつ住民が今回のインタビュー対象者以外にもすでに見つかっていること、③「ここだけの話……」的な語りも多く収集できたこと、等の理由から、学生たちより現段階でインタビュー内容を冊子として製本することに疑問が呈された。また、「個人の記憶をそのまま冊子にするだけでは地域の記憶に昇華することにならないのではないか」との意見があがったため、当初予定していたインタビュー内容の製本は見送ることとした。

一方で、平成30年7月豪雨での被災を契機に組織された大原復興の会や熊野町防災士の会から活動の内容や現状の課題を聞くことができ、個人の記憶を地域の記憶に昇華するための取り組みのヒントを得ることができた。学生たちはすでに次年度の計画を立案しており、2026年1月31日(土)、2月1日(日)、2月22日(日)には大原復興の会や熊野町防災士の会との次年度の広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業の打ち合わせが完了している。熊野町役場防災安全課とは4月以降に調整を行う予定である(担当者が変更になる可能性があるため)。

8. 活動の効果

学生たちは、被災者に直接話を聞くことができたことで、被災体験を語ってくれることのありがたみを感じるとともに、被災者に継続的に被災体験を語ってもらうことに疑問(「あの人たちにずっと“被災者”でいてもらわなくてはならなくなる」「被災者ありきの語り継ぎは、現在被爆者がいなくなるという問題に直面している被爆の語り継ぎの課題と通じている気がする」など)が生じ、地域の記憶へと昇華することの意義をより明確に感じたようであり、学生にそのような実感が能動的に芽生えたことが、今年度一番

の活動効果である。この気づきをもとに、次年度は学びを地域に還元していくための計画を学生たちはすでに立案中であり、熊野町防災士の会や大原復興の会ともすでに調整済みである。

9. 次年度の計画の素案

1) 被災者の語りの収集の継続

今年度インタビューにご協力いただいた7名の他にも、インタビューに協力してもよいとの意向をすでに数名からいただいている。今年度はインタビュー対象者の属性に偏りがあったため、次年度はより多様な属性の被災者に対しインタビュー調査を実施する予定である（目標人数：10名）。

2) 大原ハイツの住民に対する質問紙調査

大原ハイツ自主防災会長の協力のもと、大原ハイツの現在の住民に対して質問紙調査を実施する。平成30年7月豪雨の記憶や大原ハイツにおける被災の記憶の語り継ぎに対するご意見、また1)のインタビュー調査への協力の可否について尋ねる予定である。

3) 慰霊の集いにおけるイベントの実施

大原ハイツでは、土砂崩れが発生した7月6日の前後に慰霊の集いを開催している。その慰霊の集いにおいて、大原復興の会と本学の学生とで何らかの人が“集まるような仕掛け”を考案し、実施する予定である。またその際、なぜそのような仕掛けを実施しているのか（つまり平成30年7月豪雨での被災について）を、誰でも語れる“地域の記憶”としてどのように語るかを学生から提案させる予定である。